

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 Ontsu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06-6368-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	13,230,174	13,154,751	17,462,996
経常利益	(千円)	282,929	149,806	316,781
四半期(当期)純利益	(千円)	88,676	57,075	69,748
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	99,002	61,929	99,171
純資産額	(千円)	3,347,781	3,345,667	3,353,635
総資産額	(千円)	12,366,971	12,559,875	11,130,325
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.48	0.31	0.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	0.30	0.38
自己資本比率	(%)	25.9	25.7	28.7

回次		第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.21	0.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（カラオケ関係事業）

平成25年4月1日付で、株式会社ソピック（当社連結子会社）を同一事業部門の株式会社ビデオエイティー（当社連結子会社）に吸収合併したため、消滅会社となり、連結子会社に該当しなくなりました。なお、株式会社ビデオエイティーは同日付で、名称を株式会社ビデオエイティー・ソピックに変更いたしました。

また、平成25年5月23日付で、株式会社ビデオエイティー（上記連結子会社とは別法人）は清算が終了して消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,154百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は237百万円（前年同四半期比39.8%減）、経常利益は149百万円（前年同四半期比47.1%減）、四半期純利益は57百万円（前年同四半期比35.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントにおける連結グループ内取引について、社内の業務管理手法の変更に伴い、セグメント内及びセグメント間取引区分を一部変更しております。そのため、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第3四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の19店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成25年4月27日	フレッツ篠山店	兵庫県篠山市
平成25年4月30日	フレッツ湘南台店	神奈川県藤沢市
平成25年5月16日	フレッツ新金岡店	堺市北区
平成25年5月23日	フレッツ宝珠花店	千葉県野田市
平成25年6月27日	フレッツ楠店	熊本市北区
平成25年7月13日	フレッツ福知山店	京都府福知山市
平成25年7月24日	百圓領事館菊名店	横浜市港北区
平成25年8月10日	フレッツ八女店	福岡県八女市
平成25年9月12日	フレッツ桃谷店	大阪市生野区
平成25年9月26日	フレッツ貝塚店	大阪府貝塚市
平成25年10月6日	フレッツ高槻川添店	大阪府高槻市
平成25年10月25日	フレッツ宮代店	埼玉県南埼玉郡
平成25年11月1日	フレッツ塚本店(FC)	大阪市西淀川区
平成25年11月9日	フレッツ三潁町店	福岡県久留米市
平成25年11月23日	フレッツ荒尾店	熊本県荒尾市
平成25年11月23日	百圓領事館篠崎店	東京都江戸川区
平成25年11月30日	フレッツ三田フラワータウン店	兵庫県三田市
平成25年12月11日	百圓領事館向台町店	東京都西東京市
平成25年12月12日	フレッツ四街道店	千葉県四街道市

なお、テナント契約期間の満了に伴い平成25年5月に百圓領事館西明石店、平成25年6月に百圓領事館阿部野橋店、平成25年9月にフレッツ明石店を、また、店舗移転に伴い平成25年5月に百圓領事館新金岡店を閉店いたしました。

当第3四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」を直営店舗76店舗、FC店舗6店舗、「百圓領事館」を直営店舗33店舗、FC店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗4店舗の合計121店舗を運営しております。

当連結会計年度においては30店舗の新規出店を計画しており、引き続き、フレッツ八潮店（埼玉県八潮市、2月）、フレッツ新宮店（福岡県糟屋郡、2月）ならびにフレッツ神奈川新町店（横浜市神奈川区、3月）のオープンを予定しております。

また、既存店におきましても、「NEW STYLE FLET'S PROJECT」を立ち上げて新しいスタイルの店舗作りを進めております。その第一弾として、フレッツ大宮櫛引店（さいたま市大宮区、10月12日）とフレッツアポロ店（大阪市阿倍野区、10月25日、百圓領事館から屋号変更）を大幅にリニューアルオープンしております。なお、今後も新規出店ならびに既存店のリニューアルにおいて、新しいスタイルの店舗作りを進めてまいります。

一方で、九州地区における新規出店や、200平米を超える中規模店を複数店出店したことなどにより、経費が先行して発生いたしました。

この結果、売上高は10,219百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は136百万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化などにも取り組んでまいりました。

また、得意先が集中する大阪・北新地エリアにおける新たな事業展開として、酒類の即時配達サービスを9月上旬に開始いたしました。既存得意先に対するサービス向上のみならず、新規得意先の獲得にも今後寄与するものであります。

この結果、売上高は2,194百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益（営業利益）は129百万円（前年同四半期比37.7%減）となりました。

スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフの教育によるサービスレベルの向上に引き続き取り組んでおり、新規入会者を対象としたオリエンテーションの充実などにより、入会後の定着率も高水準で推移しております。

また、新業態である会員制リフレッシュスペース「My LOUNGE 西梅田店」（大阪市北区、7月16日）に引き続き、「My LOUNGE なんば戎橋店」（大阪市中央区、12月5日）をオープン致しました。

この結果、売上高は381百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は55百万円（前年同四半期比43.6%増）となり、セグメント利益は前年同四半期比で大幅な増加となりました。

IP事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T.O.P.24h」の運営をして
おります。

当第3四半期連結累計期間における賃貸店舗、賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング
「T.O.P.24h」の新規出店店舗は、次の24箇所172車室であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成25年6月15日	四条畷	大阪府大東市
平成25年6月25日	学園町	大阪府摂津市
平成25年7月9日	上山手町	大阪府吹田市
平成25年7月12日	青葉丘南	大阪府吹田市
平成25年10月30日	夕日丘	大阪府豊中市
平成25年11月9日	摂津富田	大阪府高槻市
平成25年11月9日	東中島	大阪市東中島
平成25年11月9日	東中島	大阪市東中島
平成25年11月9日	高殿	大阪市旭区
平成25年11月9日	高殿	大阪市旭区
平成25年11月9日	新森	大阪市旭区
平成25年11月9日	清水	大阪市旭区
平成25年11月14日	刀根山	大阪府豊中市
平成25年11月16日	泉尾	大阪市大正区
平成25年11月16日	万代	大阪市住吉区
平成25年11月16日	帝塚山東	大阪市住吉区
平成25年11月16日	長居東	大阪市住吉区
平成25年11月16日	南住吉	大阪市住吉区
平成25年11月23日	山之内	大阪市住吉区
平成25年11月23日	大領	大阪市住吉区
平成25年11月23日	南住吉	大阪市住吉区
平成25年11月23日	上住吉	大阪市住吉区
平成25年11月23日	住道矢田	大阪市東住吉区
平成25年12月28日	今池町	堺市堺区

当第3四半期連結会計期間末日現在52カ所500車室のコインパーキングを運営しております。

当事業部門全体では、売上高は359百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント損失（営業損
失）は4百万円（前年同四半期は7百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は12,559百万円（前連結会計年度末比1,429百万円の増加）となりました。

流動資産は5,197百万円（前連結会計年度末比1,375百万円の増加）となりましたが、これは、主として現金及び預金が1,018百万円、商品及び製品が306百万円が増加したことなどによります。

また、固定資産は7,330百万円（前連結会計年度末比77百万円の増加）となりましたが、これは、主として賃貸資産（純額）が123百万円増加したものの繰延税金資産が62百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は9,214百万円（前連結会計年度末比1,437百万円の増加）となりました。

流動負債は4,816百万円（前連結会計年度末比806百万円の増加）となりましたが、これは、主として、支払手形及び買掛金が416百万円、短期借入金が400百万円、1年内返済予定の長期借入金が273百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が337百万円減少したことなどによります。

また、固定負債は4,397百万円（前連結会計年度末比631百万円の増加）となりましたが、これは、主として社債が379百万円減少したものの、長期借入金が808百万円、長期割賦未払金が180百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,345百万円（前連結会計年度末比7百万円の減少）となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,048,645	188,048,645	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式1,000株
計	188,048,645	188,048,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	1,529,000	188,048,645	17,507	1,481,547	17,507	1,450,389

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 804,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 184,686,000	184,686	-
単元未満株式	普通株式 1,029,645	-	-
発行済株式総数	186,519,645	-	-
総株主の議決権	-	184,686	-

- (注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式153株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	804,000	-	804,000	0.43
計	-	804,000	-	804,000	0.43

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている霞が関監査法人は平成25年10月1日付をもって太陽A S G有限責任監査法人と合併し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,480	2,784,986
受取手形及び売掛金	573,570	598,497
商品及び製品	1,185,265	1,491,764
前払費用	170,700	183,057
繰延税金資産	52,846	71,741
その他	78,691	71,914
貸倒引当金	5,040	4,373
流動資産合計	3,822,515	5,197,588
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,679,360	1,802,587
建物及び構築物（純額）	1,598,884	1,555,627
土地	881,217	881,217
その他（純額）	330,958	422,460
有形固定資産合計	4,490,420	4,661,891
無形固定資産		
のれん	274,659	276,780
その他	17,875	22,375
無形固定資産合計	292,535	299,155
投資その他の資産		
投資有価証券	105,822	102,260
建設協力金	672,215	615,255
差入保証金	1,328,963	1,361,978
繰延税金資産	136,556	74,063
その他	274,987	235,833
貸倒引当金	48,702	20,353
投資その他の資産合計	2,469,843	2,369,037
固定資産合計	7,252,799	7,330,084
繰延資産	55,010	32,201
資産合計	11,130,325	12,559,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,404,448	1,820,659
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	964,512	1,238,028
1年内償還予定の社債	1,060,700	723,500
1年内支払予定の長期割賦未払金	202,345	256,536
未払法人税等	27,783	42,128
資産除去債務	-	1,200
その他	350,678	334,532
流動負債合計	4,010,467	4,816,584
固定負債		
社債	924,500	545,000
長期借入金	2,004,800	2,813,478
長期割賦未払金	401,210	581,227
退職給付引当金	86,454	95,212
役員退職慰労引当金	44,121	60,667
資産除去債務	73,729	75,433
その他	231,404	226,603
固定負債合計	3,766,222	4,397,623
負債合計	7,776,689	9,214,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,481,547
資本剰余金	1,498,985	1,523,854
利益剰余金	251,354	241,687
自己株式	37,987	38,347
株主資本合計	3,169,031	3,208,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,127	22,363
その他の包括利益累計額合計	21,127	22,363
新株予約権	48,496	61,700
少数株主持分	114,980	52,861
純資産合計	3,353,635	3,345,667
負債純資産合計	11,130,325	12,559,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,230,174	13,154,751
売上原価	9,030,341	8,905,106
売上総利益	4,199,833	4,249,644
販売費及び一般管理費	3,804,828	4,011,949
営業利益	395,005	237,694
営業外収益		
受取利息	16,874	15,460
受取配当金	1,580	1,700
その他	6,307	5,980
営業外収益合計	24,762	23,141
営業外費用		
支払利息	59,875	54,778
支払保証料	26,700	16,174
社債発行費償却	25,160	22,817
その他	25,102	17,259
営業外費用合計	136,838	111,030
経常利益	282,929	149,806
特別利益		
固定資産売却益	-	99
持分変動利益	-	13,278
その他	-	89
特別利益合計	-	13,467
特別損失		
固定資産除却損	27,287	234
減損損失	-	7,837
たな卸資産処分損	23,095	-
店舗閉鎖損失	-	3,198
その他	1,436	-
特別損失合計	51,819	11,270
税金等調整前四半期純利益	231,110	152,002
法人税、住民税及び事業税	27,163	48,394
法人税等調整額	107,155	42,914
法人税等合計	134,318	91,309
少数株主損益調整前四半期純利益	96,791	60,693
少数株主利益	8,114	3,617
四半期純利益	88,676	57,075

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,791	60,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,210	1,235
その他の包括利益合計	2,210	1,235
四半期包括利益	99,002	61,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,887	58,311
少数株主に係る四半期包括利益	8,114	3,617

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、株式会社ソピック(当社連結子会社)は、平成25年4月1日に株式会社ビデオエイティ(当社連結子会社)と合併して消滅会社となったため、連結子会社の範囲から除外しております。	
(持分法適用の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、株式会社ビデオエイティ(上記連結子会社とは別法人)は清算が終了して消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	548,345千円	615,005千円
のれんの償却額	61,710千円	54,095千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 第32期定時株主総会	普通株式	33,315	0.18	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	33,314	0.18	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 第33期定時株主総会	普通株式	33,313	0.18	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	33,428	0.18	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,208,616	2,288,626	362,553	370,378	13,230,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,764	4,036	-	44,950	84,751
計	10,244,381	2,292,662	362,553	415,329	13,314,926
セグメント利益	209,820	207,753	38,390	7,418	463,382

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	463,382
全社費用(注)	68,377
四半期連結損益計算書の営業利益	395,005

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,219,168	2,194,304	381,910	359,366	13,154,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,509	4,097	-	47,770	84,377
計	10,251,678	2,198,402	381,910	407,136	13,239,128
セグメント利益又は損失（ ）	136,599	129,424	55,116	4,764	316,376

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	316,376
全社費用（注）	78,681
四半期連結損益計算書の営業利益	237,694

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

カラオケ関係事業において、株式会社ビデオエイティ（当社連結子会社）が株式会社ソピック（当社連結子会社）を吸収合併したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、株式会社ソピックの株式取得時に生じたのれんの持分比率の減少に伴う減少額は15,042千円
であります。

また、同事業において、当社が株式会社音通マルチメディア（当社連結子会社）の株式を追加取得
したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、株式会社音通マルチメディアの株式取得時に発生したのれんの金額は64,142千円であり
ます。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、各事業セグメントにおける連結グループ内取引について、社内の業務
管理体制の変更に伴い、セグメント内及びセグメント間取引区分を一部変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントは、変更後の測定方法に基づき作成したものを開
示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円48銭	0円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,676	57,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,676	57,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,084	185,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	0円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	6,121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第34期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	33,428千円
1株当たりの金額	18銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社 音通
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。